

法人化による役割と意識の変化

菊地 敬子・曾根 善哉*

(宮城県農業センター・*仙台地域農業改良普及センター)

Transition of Consciousness and Part by Incorporating of Farm Management

Keiko KIKUCHI and Zenya SONE*

(Miyagi Prefectural Agricultural Research Center・
*Sendai Regional Agricultural Extension Service Center)

1 調査の目的

農業経営の法人化に伴う経営主(構成員)とその配偶者の役割及び意識の変化を調査分析し、法人経営における役割構造やメリットを明らかにする。

2 方法及び回答者の概要

- (1) 調査対象: 県内50農業法人の代表者及び構成員(男性)その配偶者(女性)計150人
- (2) 調査方法: 調査票を対象者に一部ずつ郵送し、同じ項目について、法人化前と法人化後の状況を回答(記入)し返送してもらった。
- (3) 回答者数: 28農業法人の男性43名、女性28名から回答が得られた。

(注) 以下の文中で〇〇ポイント増という表現は、法人化後の回答者率と法人化前の回答者率の差である。

3 法人化による役割分担の変化(図1・2)

(1) 経営管理に関する項目

男性の場合、全体的に担当業務が増加し、特に「⑥雇用者の確保」という仕事を担う人の比率は、44ポイント増加している。年間販売額ごとにみると、販売額5千万円以上の経営体でも、「⑥雇用者の確保」の役割が87ポイント増加している。女性は特に、「④簿記帳等の経理事務全般」の役割が18ポイント増加している。

(2) 渉外に関する項目

男性の場合「⑩販売・販路の拡大の交渉」が法人化前に比べ21ポイント増えている。女性の場合、法人化前に比べ、役割が増したと思われる項目は「⑧顧客名簿作成と管理」であった。

(3) 農作業に関する項目

男性の場合、農作業従事状況を年間販売額ごとにみると、3千万円未満では、農作業に関する項目全体で役割が増えているが、5千万円以上の経営体では「⑬農畜産物の肥培管理全般」「⑭年間の作付け等の作業計画」を担当する人が減少傾向にある。

役割分担の変化では、法人化前に比べ男性の場合、農作業よりも、経営の方向づけや、雇用労働力の確保等の経営管理部門や経営者としての外部との交渉役を担う人の割合

が増えている。女性の場合、渉外活動に関わる役割はそれほど増加していないが、経営者のパートナーとして簿記帳等の経理事務全般を担う役割が増えていることが特徴的である。また、女性の場合5千万円～1億円で「⑪農畜産物の出荷調製作業」が増えているが、同じ年間販売額の男性側は「⑥雇用者の確保」が増加していることを考え合わせると、雇用労働力が確保できるまで、女性の負担増につながっているのではないかと推測される。

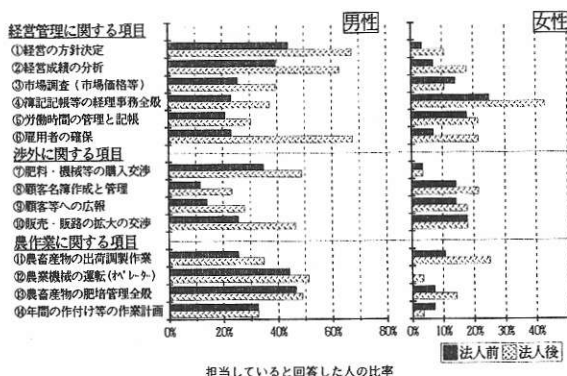


図1 法人化による役割分担の変化

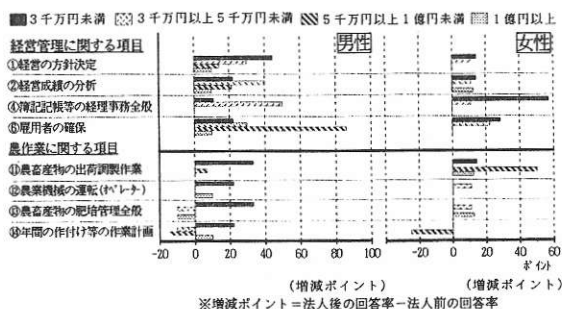


図2 販売金額別役割分担の増減率

4 労働状況の変化

(1) 労働日数

男性の場合、年間販売額5千万円未満の経営体では、年間労働日数が300日を越える人が増えているが、反対に5千万円以上では減少している。年間販売額1億円未満の経営体に属する女性の場合、法人化後年間労働日数が300日

を越える人が増えているが、1億円以上では減少している傾向にある。

(2) 労働時間

男性の場合、年間販売額が増加するほど、法人化前に比べ、8時間労働の比率が高くなっている。特に年間販売額1億円以上では、80%近くが8時間労働と回答している。女性の場合、年間販売額3千万円未満では労働時間の増加傾向が見られるが、3千万円以上では、男性同様労働時間の減少傾向にある。

このことから、年間販売額が大きくなればなるほど就業環境が整備されていることがうかがえる。ただし、女性の場合、法人経営の発展段階ではどちらかというと労働が増える傾向にあることが推測される。

5 意識の変化

ここには、「待遇」「行動」「態度」を示す項目も含まれるが、いずれも自分の置かれている状態に対する自己評価＝意識という意味でとらえた。

(1) 労働報酬に対する評価

男性で「給料を定期的にもらえる」と回答した人は、35ポイント増加し、「年金などの社会保険が充実し安心だ」と回答した人は40ポイント増えている。女性では法人化前に比べ「給料が定期的にもらえる」64ポイント増、「自分が自由に使える貯蓄・現金がある」54ポイント増であった。

(2) 労働時間に対する評価

男性で最も回答者が増加した項目は、「集落の集まりに積極的になるようになった」28ポイント増。次いで、「職業（農業）時間と生活時間をはっきり区別している」、「集中して農作業するようになった」26ポイント増となっている。女性の場合、回答者が増加した順に「プライベートな時間も充実している」、「家族団らの時間は必ず確保している」、「休日をはっきりしているので計画が立てやすい」、「職業（農業）時間と生活時間をはっきり区別している」となっている。

(3) 仕事に対する評価

男性は、「社会的信用が高くなった」が44ポイント増、

「雇用労働力を積極的に活用している」33ポイント増、「経営ビジョンがいえる」が28ポイント増になっており、経営者としての特徴が表れている。女性で大きく変化したのは、「責任をもって仕事をしている」「効率的な農作業の手順を常に考えている」の2つの項目で64ポイントも増加している。次いで、「仕事に自信をもっている」が50ポイント増となっている。

このように、意識面では、全体的に法人化によって男女とも大きく変化しており、特に男性に比べ女性は、その変化が大きく、農業経営の法人化のメリットを享受している。また、女性は「責任を持って仕事をしている」という項目で、一番回答者数が増加するなど、女性の職業意識の高まりがうかがえる。

6 交流の変化

男性の場合、経営を営む上で交流のある相手先の変化を見ると、「税理士」が37ポイント増と一番大きく、次いで、「銀行」30ポイント、「県外の農業法人」30ポイント増となっている。この変化は、経営主としての情報収集の必要性の表れと推測される。女性の場合、「個人消費者」の25ポイント増が一番多く、次に「JA関係者」21ポイント増となっているが、今まで交流のなかった「マスコミ関係者」や「消費者団体」が新たな交流相手になっているのが特徴的である。

7 おわりに

家族農業経営においては、農業を一つの単位と見なし、農業所得は「家」のもの、生産を担う個々の家族員はそれで生活させてもらっているという考え方がなお根強い。

「個人」の評価や家計の分離は進まず、これが若者の農業離れの一因とも言われている。今回の調査では、法人化によって家族経営でも家族員が実質的に経営参画を実現している状況が明らかになった。法人化による経営体質の強化を通じ家族経営を今後の農業経営の有力な担い手として考える示唆が得られた。